

平成24年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年11月11日

上場会社名 株式会社 ふくおかフィナンシャルグループ

上場取引所 東・大・福

コード番号 8354 URL <http://www.fukuoka-fg.com/>

代表者（役職名）取締役会長兼社長（氏名）谷 正明

問合せ先責任者（役職名）執行役員経営企画部長
兼クオリティ統括部長（氏名）森川 康朗（TEL）092(723)2502

四半期報告書提出予定日 平成23年11月22日

配当支払開始予定日 平成23年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

（1）連結経営成績（％表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	126,907	2.0	27,835	△1.1	14,084	△17.4
23年3月期中間期	124,407	△2.8	28,147	74.8	17,041	△29.5

（注）包括利益 24年3月期中間期 25,625百万円(△3.6%) 23年3月期中間期 26,575百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期中間期	16	.24	—	—
23年3月期中間期	19	.68	—	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率 （第二基準）
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	12,473,461	673,115	4.7	11.16
23年3月期	12,580,400	652,306	4.5	10.84

（参考）自己資本 24年3月期中間期 595,240百万円 23年3月期 575,034百万円

（注1）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末少数株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。

（注2）「連結自己資本比率（第二基準）」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号）」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	—
24年3月期	—	4.00	—	—	—	—
24年3月期（予想）	—	—	—	4.00	8.00	—

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注2）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	245,500	△2.2	53,500	7.2	27,000	3.9	31	.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	24年3月期中間期	859,761,868株	23年3月期	859,761,868株
② 期末自己株式数	24年3月期中間期	684,104株	23年3月期	672,062株
③ 期中平均株式数 (中間期)	24年3月期中間期	859,082,731株	23年3月期中間期	859,137,814株

※中間監査手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表を作成しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、以下のとおり会社説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

平成23年11月16日(水)・・・機関投資家・アナリスト向け会社説明会

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第一種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年 3 月期	—	7.00	—	7.00	14.00
24年 3 月期	—	7.00			
24年 3 月期(予想)			—	7.00	14.00

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P 2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P 3
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	P 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 3
3. 中間連結財務諸表	P 4
(1) 中間連結貸借対照表	P 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P 6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P 11
(5) 追加情報	P 11
(6) セグメント情報等	P 11
(7) 重要な後発事象	P 11
4. (参考) 主要な連結子会社の業績の概況	P 12
(1) 個別業績の概要(株式会社 福岡銀行)	P 12
(2) 個別業績の概要(株式会社 熊本ファミリー銀行)	P 15
(3) 個別業績の概要(株式会社 親和銀行)	P 18
5. 補足情報:平成23年度中間期決算説明資料	別添

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期の我が国経済は、東日本大震災の影響で寸断されていたサプライチェーンの回復に伴い徐々に持ち直しの動きが見られるものの、電力不足問題に加え、急激な円高の進行や海外景気の後退懸念等もあり、景気先行きの不透明な状況が続きました。

金融面では、欧州の債務問題深刻化など海外市場を巡る不安材料から、円相場は7月に入り1ドル70円台後半の水準まで上昇し、その後横ばいで推移しました。日経平均株価は、こうした円高基調や景気先行きの不透明感を受け、7月以降下落し低迷が続きました。長期金利の指標となる10年国債の利回りは、機関投資家の旺盛な需要を受け、期初以降低下傾向にあり、9月に入ってから1.0%を割り込む場面もありました。

このような経済環境のもと、当社グループは平成22年度よりスタートした第三次中期経営計画「ABCプラン」の下、その基本方針である「お客様とのリレーション強化」「生産性の劇的な向上」「FFGカルチャーの浸透」「安定収益資産の積上げ」を推進してまいりました。地域金融の円滑化と事務の効率化を両立し、収益力・財務体質の強化に努めております。

当中間期の主要損益につきましては、連結経常収益は、前中間期比25億円増加し、1,269億7百万円となりました。これは、国債等債券売却益を中心としたその他業務収益の増加等によるものであります。連結経常利益は、その他業務収益は増加したものの、一方でその他経常費用が増加したことから前中間期比3億1千2百万円減少し、278億3千5百万円となりました。連結中間純利益は、前中間期比29億5千7百万円減少し、140億8千4百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金の中間期末残高は、個人預金は増加したものの、法人預金が減少し、前年度末比484億円減少し10兆7,262億円となりました。

② 貸出金

貸出金の中間期末残高は、個人・法人貸出金ともに増加し、前年度末比2,230億円増加し8兆5,970億円となりました。

③ 有価証券

有価証券の中間期末残高は、安全性と収益性の両面に留意して投資の多様化を図りました結果、前年度末比157億円増加し2兆9,837億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期通期の連結業績予想につきましては、経常収益2,455億円（平成23年5月13日公表予想2,375億円）、経常利益535億円（同515億円）に修正しております。なお、当期純利益（平成23年5月13日公表予想270億円）は変更ございません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	665,643	363,151
コールローン及び買入手形	—	4,269
買入金銭債権	69,605	63,623
特定取引資産	6,448	2,564
有価証券	2,967,970	2,983,731
貸出金	8,374,022	8,597,054
外国為替	9,157	11,771
その他資産	138,010	129,271
有形固定資産	189,137	188,441
無形固定資産	165,240	159,519
繰延税金資産	85,420	67,522
支払承諾見返	55,371	51,235
貸倒引当金	△145,499	△148,579
投資損失引当金	△127	△116
資産の部合計	12,580,400	12,473,461
負債の部		
預金	10,374,153	10,301,412
譲渡性預金	400,543	424,796
コールマネー及び売渡手形	6,139	4,656
債券貸借取引受入担保金	24,148	40,661
特定取引負債	1	—
借入金	716,300	648,639
外国為替	421	1,240
短期社債	10,000	10,000
社債	208,757	175,232
その他負債	93,297	104,053
退職給付引当金	582	611
利息返還損失引当金	1,080	1,089
睡眠預金払戻損失引当金	4,287	3,748
その他の偶発損失引当金	896	1,029
再評価に係る繰延税金負債	32,112	31,937
支払承諾	55,371	51,235
負債の部合計	11,928,093	11,800,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
資本金	124,799	124,799
資本剰余金	103,163	103,163
利益剰余金	281,928	292,703
自己株式	△227	△231
株主資本合計	509,663	520,434
その他有価証券評価差額金	26,273	42,645
繰延ヘッジ損益	△7,154	△13,832
土地再評価差額金	46,251	45,993
その他の包括利益累計額合計	65,370	74,806
少数株主持分	77,272	77,874
純資産の部合計	652,306	673,115
負債及び純資産の部合計	12,580,400	12,473,461

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	124,407	126,907
資金運用収益	93,023	92,443
(うち貸出金利息)	77,133	74,146
(うち有価証券利息配当金)	14,717	16,973
役務取引等収益	20,754	20,819
特定取引収益	58	139
その他業務収益	9,561	12,154
その他経常収益	1,009	1,349
経常費用	96,259	99,072
資金調達費用	12,769	12,139
(うち預金利息)	5,685	3,824
役務取引等費用	8,452	8,263
その他業務費用	519	464
営業経費	63,770	63,597
その他経常費用	10,747	14,607
経常利益	28,147	27,835
特別利益	2,084	69
固定資産処分益	42	69
償却債権取立益	2,042	—
特別損失	710	635
固定資産処分損	177	166
減損損失	402	468
その他の特別損失	131	—
税金等調整前中間純利益	29,521	27,269
法人税、住民税及び事業税	976	752
法人税等調整額	10,022	10,586
法人税等合計	10,998	11,339
少数株主損益調整前中間純利益	18,523	15,930
少数株主利益	1,481	1,846
中間純利益	17,041	14,084

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	18,523	15,930
その他の包括利益	8,052	9,695
その他有価証券評価差額金	15,219	16,371
繰延ヘッジ損益	△7,166	△6,678
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
中間包括利益	26,575	25,625
親会社株主に係る中間包括利益	25,093	23,778
少数株主に係る中間包括利益	1,482	1,847

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	124,799	124,799
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	124,799	124,799
資本剰余金		
当期首残高	103,163	103,163
当中間期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当中間期変動額合計	0	△0
当中間期末残高	103,163	103,163
利益剰余金		
当期首残高	262,979	281,928
当中間期変動額		
剰余金の配当	△3,567	△3,567
中間純利益	17,041	14,084
土地再評価差額金の取崩	31	257
当中間期変動額合計	13,505	10,774
当中間期末残高	276,485	292,703
自己株式		
当期首残高	△207	△227
当中間期変動額		
自己株式の取得	△10	△4
自己株式の処分	2	0
当中間期変動額合計	△7	△3
当中間期末残高	△214	△231
株主資本合計		
当期首残高	490,735	509,663
当中間期変動額		
剰余金の配当	△3,567	△3,567
中間純利益	17,041	14,084
自己株式の取得	△10	△4
自己株式の処分	2	0
土地再評価差額金の取崩	31	257
当中間期変動額合計	13,498	10,770
当中間期末残高	504,233	520,434

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	32,242	26,273
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	15,219	16,372
当中間期変動額合計	15,219	16,372
当中間期末残高	47,461	42,645
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△5,054	△7,154
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△7,166	△6,678
当中間期変動額合計	△7,166	△6,678
当中間期末残高	△12,221	△13,832
土地再評価差額金		
当期首残高	46,345	46,251
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△31	△257
当中間期変動額合計	△31	△257
当中間期末残高	46,313	45,993
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	73,532	65,370
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	8,020	9,436
当中間期変動額合計	8,020	9,436
当中間期末残高	81,553	74,806
少数株主持分		
当期首残高	76,644	77,272
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	232	601
当中間期変動額合計	232	601
当中間期末残高	76,877	77,874

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	640,912	652,306
当中間期変動額		
剰余金の配当	△3,567	△3,567
中間純利益	17,041	14,084
自己株式の取得	△10	△4
自己株式の処分	2	0
土地再評価差額金の取崩	31	257
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8,252	10,037
当中間期変動額合計	21,750	20,808
当中間期末残高	662,663	673,115

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間連結会計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

(6) セグメント情報等

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(7) 重要な後発事象

当社及び当社の完全子会社である株式会社福岡銀行は、平成23年10月21日開催の各社取締役会において、株式交換により、前田証券株式会社を株式会社福岡銀行の完全子会社とすることに関する基本方針を決定し、その具体的な検討・協議に向けて前田証券株式会社との間で基本合意書を締結いたしました。

4. (参考) 主要な連結子会社の業績の概況

(1) 個別業績の概要(株式会社 福岡銀行)

(百万円未満切捨て)

○平成24年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

1) 経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	89,552	5.0	25,012	8.7	14,518	1.5
23年3月期中間期	85,294	△6.0	23,008	50.0	14,304	△44.6

2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
24年3月期中間期	9,144,218		442,949		4.8	
23年3月期	9,321,464		426,692		4.5	

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 442,949百万円 23年3月期 426,692百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

① 中間貸借対照表

株式会社 福岡銀行
(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当中間会計期間 (平成23年 9月30日)
資産の部		
現金預け金	577,581	265,810
コールローン	63,000	4,269
債券貸借取引支払保証金	48,639	90,503
買入金銭債権	61,399	54,997
特定取引資産	6,329	2,425
有価証券	1,958,573	1,944,391
貸出金	6,363,660	6,562,275
外国為替	7,339	8,502
その他資産	98,184	95,474
有形固定資産	141,166	141,295
無形固定資産	5,324	5,525
繰延税金資産	56,392	41,279
支払承諾見返	37,066	34,330
貸倒引当金	△103,192	△106,862
資産の部合計	9,321,464	9,144,218
負債の部		
預金	7,467,934	7,372,997
譲渡性預金	348,231	336,028
コールマネー	32,443	32,249
債券貸借取引受入担保金	24,148	40,661
特定取引負債	1	—
借入金	738,297	659,212
外国為替	371	1,205
社債	149,257	115,232
その他負債	59,713	72,459
利息返還損失引当金	992	979
睡眠預金払戻損失引当金	3,398	2,981
その他の偶発損失引当金	803	991
再評価に係る繰延税金負債	32,112	31,937
支払承諾	37,066	34,330
負債の部合計	8,894,771	8,701,268
純資産の部		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,480	60,480
利益剰余金	222,773	232,296
株主資本合計	365,584	375,106
その他有価証券評価差額金	22,011	35,681
繰延ヘッジ損益	△7,154	△13,832
土地再評価差額金	46,251	45,993
評価・換算差額等合計	61,108	67,842
純資産の部合計	426,692	442,949
負債及び純資産の部合計	9,321,464	9,144,218

② 中間損益計算書

株式会社 福岡銀行

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	85,294	89,552
資金運用収益	66,795	67,221
(うち貸出金利息)	55,605	53,742
(うち有価証券利息配当金)	10,208	12,188
役務取引等収益	15,166	15,370
特定取引収益	49	127
その他業務収益	2,506	5,783
その他経常収益	776	1,048
経常費用	62,285	64,539
資金調達費用	10,991	11,274
(うち預金利息)	3,809	2,529
役務取引等費用	7,440	7,474
その他業務費用	404	430
営業経費	37,062	36,985
その他経常費用	6,386	8,375
経常利益	23,008	25,012
特別利益	1,656	21
固定資産処分益	—	21
償却債権取立益	1,656	—
特別損失	284	336
固定資産処分損	67	45
減損損失	167	291
その他の特別損失	49	—
税引前中間純利益	24,380	24,696
法人税、住民税及び事業税	64	149
法人税等調整額	10,011	10,029
法人税等合計	10,076	10,178
中間純利益	14,304	14,518

(2) 個別業績の概要(株式会社 熊本ファミリー銀行)

(百万円未満切捨て)

○平成24年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

1) 経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	13,310	△9.3	1,591	△24.1	807	△63.2
23年3月期中間期	14,675	0.7	2,098	127.9	2,194	156.0

2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
24年3月期中間期	1,245,103		73,934		5.9	
23年3月期	1,209,094		71,852		5.9	

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 73,934百万円 23年3月期 71,852百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

① 中間貸借対照表

株式会社 熊本ファミリー銀行
(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当中間会計期間 (平成23年 9月30日)
資産の部		
現金預け金	31,151	30,190
コールローン	12,952	13,358
買入金銭債権	16	10
商品有価証券	8	—
有価証券	226,396	253,161
貸出金	886,721	899,163
外国為替	600	746
その他資産	15,581	15,291
有形固定資産	18,763	18,647
無形固定資産	3,845	3,227
繰延税金資産	16,413	14,813
支払承諾見返	7,696	7,319
貸倒引当金	△11,052	△10,826
資産の部合計	1,209,094	1,245,103
負債の部		
預金	1,087,741	1,112,252
譲渡性預金	7,922	12,380
コールマネー	15,000	—
債券貸借取引受入担保金	—	15,140
借入金	9,950	15,260
外国為替	5	13
その他負債	6,439	6,369
睡眠預金払戻損失引当金	498	436
その他の偶発損失引当金	25	34
再評価に係る繰延税金負債	1,962	1,962
支払承諾	7,696	7,319
負債の部合計	1,137,242	1,171,169
純資産の部		
資本金	33,847	33,847
資本剰余金	33,847	33,847
利益剰余金	2,908	3,716
株主資本合計	70,603	71,410
その他有価証券評価差額金	638	1,912
土地再評価差額金	611	611
評価・換算差額等合計	1,249	2,523
純資産の部合計	71,852	73,934
負債及び純資産の部合計	1,209,094	1,245,103

② 中間損益計算書

株式会社 熊本ファミリー銀行
(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	14,675	13,310
資金運用収益	11,484	10,808
(うち貸出金利息)	10,103	9,497
(うち有価証券利息配当金)	1,154	1,204
役務取引等収益	2,164	2,218
その他業務収益	995	136
その他経常収益	30	147
経常費用	12,577	11,718
資金調達費用	1,175	719
(うち預金利息)	985	682
役務取引等費用	1,136	1,160
その他業務費用	75	1
営業経費	8,529	8,570
その他経常費用	1,659	1,267
経常利益	2,098	1,591
特別利益	109	—
固定資産処分益	0	—
償却債権取立益	109	—
特別損失	17	38
固定資産処分損	17	13
減損損失	—	25
税引前中間純利益	2,190	1,553
法人税、住民税及び事業税	9	9
法人税等調整額	△13	736
法人税等合計	△3	745
中間純利益	2,194	807

(3) 個別業績の概要(株式会社 親和銀行)

(百万円未満切捨て)

○平成24年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

1) 経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	22,158	△1.7	4,729	△30.3	4,604	△31.7
23年3月期中間期	22,540	5.7	6,783	105.6	6,738	105.6

2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
24年3月期中間期	2,172,905		115,470		5.3	
23年3月期	2,152,388		110,051		5.1	

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 115,470百万円 23年3月期 110,051百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

① 中間貸借対照表

株式会社 親和銀行
(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	59,316	69,802
コールローン	13,352	14,234
商品有価証券	109	139
有価証券	782,304	785,121
貸出金	1,220,767	1,228,741
外国為替	1,217	2,522
その他資産	15,273	15,035
有形固定資産	47,534	46,910
無形固定資産	5,764	5,087
繰延税金資産	15,178	14,229
支払承諾見返	10,230	9,240
貸倒引当金	△18,659	△18,158
資産の部合計	2,152,388	2,172,905
負債の部		
預金	1,834,033	1,833,550
譲渡性預金	63,589	96,087
コールマネー	48,000	—
債券貸借取引受入担保金	48,639	75,362
借入金	19,253	25,367
外国為替	44	21
その他負債	7,609	7,096
睡眠預金払戻損失引当金	390	330
その他の偶発損失引当金	67	3
再評価に係る繰延税金負債	10,478	10,374
支払承諾	10,230	9,240
負債の部合計	2,042,337	2,057,435
純資産の部		
資本金	36,878	36,878
資本剰余金	36,878	36,878
利益剰余金	17,044	21,803
株主資本合計	90,800	95,559
その他有価証券評価差額金	5,134	5,949
土地再評価差額金	14,115	13,961
評価・換算差額等合計	19,250	19,910
純資産の部合計	110,051	115,470
負債及び純資産の部合計	2,152,388	2,172,905

② 中間損益計算書

株式会社 親和銀行
(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	22,540	22,158
資金運用収益	15,353	14,797
(うち貸出金利息)	11,774	11,167
(うち有価証券利息配当金)	3,426	3,530
役務取引等収益	3,721	3,596
その他業務収益	3,262	3,477
その他経常収益	204	287
経常費用	15,757	17,429
資金調達費用	1,333	810
(うち預金利息)	897	615
役務取引等費用	1,718	1,737
その他業務費用	51	34
営業経費	12,026	11,843
その他経常費用	628	3,003
経常利益	6,783	4,729
特別利益	318	48
固定資産処分益	41	48
償却債権取立益	276	—
特別損失	508	261
固定資産処分損	90	107
減損損失	350	153
その他の特別損失	67	—
税引前中間純利益	6,592	4,515
法人税、住民税及び事業税	15	15
法人税等調整額	△161	△104
法人税等合計	△145	△89
中間純利益	6,738	4,604